

- **環境分野の研究・技術開発の方向性**については、科学技術基本計画や環境基本計画等の策定状況を踏まえた環境大臣の諮問を受けて、中央環境審議会により審議され、**平成27年8月20日に「環境研究・技術開発の推進戦略について」が答申**された。

## 「環境研究・環境技術開発の推進戦略について」の構成

### I. 環境をめぐる政策動向や社会の現況

- 前推進戦略が答申された平成22年以降、IPCC第5次評価報告書の公表、東日本大震災への対応、愛知目標等の採択、PM2.5等越境大気汚染への注目など環境面での動向は大きく変化。
- 我が国の環境研究は、公害対策に端を発し、その時々政策課題に応じて新たな分野を対象を広げてきた経緯があり、今後も環境問題の解決を鍵とした経済・社会の問題解決に貢献することが重要。

### II. 環境分野の研究・技術開発の戦略的な推進に向けたポイント

- 「低炭素・資源循環・自然共生政策の統合的アプローチによる社会の構築～環境・生命文明社会の創造～」(平成26中央環境審議会意見具申)等を踏まえて長期(2050年頃)・中期(2025～2030年頃)で**目指すべき社会像**を提示。
- 環境分野の研究・技術開発は、国が民間企業等と適切に連携しながら主体的に取り組むことが重要。

### III. 今後5年間で重点的に取り組むべき環境分野の研究・技術開発

- II.で示した**目指すべき社会像**の実現に向けて、低炭素、資源循環、自然共生、安全確保の各領域と、社会科学分野等との連携の推進や災害対応・地方創生等の複合的な課題の解決に資する「**統合領域**」を設定し、重点的に取り組むべき研究・技術開発の課題(**重点課題**)を提示。
- 環境研究総合推進費(競争的資金)の28年度新規採択課題の公募から、本戦略で示した新たな**重点課題**による公募を実施。

### IV. 環境分野の研究・技術開発の効果的な推進方策

- III.で示した**重点課題**の解決に向けて研究・技術開発を効果的に推進する施策を提示。
  - 環境研究総合推進費の運用改善(**執行・審査等の体制強化、民間企業の参画促進**など)
  - 国立環境研究所の次期中長期目標・計画に向けた視点(**環境問題を鍵とした統合的研究の推進**など)
  - 地域の環境研究機関の役割強化、研究・技術開発成果の適切な政策への反映等

# 平成28年度環境省重点施策の4本柱 と 科学技術関係予算の主な施策 ( 要求・要望総額 870億円 )

## I. 東日本大震災からの復興と震災の教訓を踏まえた防災・減災

中間貯蔵後除去土壌等の減容・再生利用等に関する技術開発・実証事業 1,428百万円

福島県内の除染により発生した土壌等について、中間貯蔵開始後30年以内に、県外での最終処分を完了するために必要な措置を講ずることとしていることを踏まえ、**減容・再生利用等に関する技術開発・実証事業**を実施する。

## II. 新たな温室効果ガス削減目標の達成に向けた国内対策の抜本的強化と世界全体の排出削減への貢献

CO2排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業 7,000百万円

将来の規制等対策強化につながる**CO2削減効果の優れた技術の開発・実証**を国の主導により強力に進め、早期の実用化を図ることでCO2排出量の大幅な削減を目指す。

衛星による地球環境観測の強化 5,715百万円 (平成28年度**重点化対象施策**)

気候変動関連等施策に対し貢献する我が国の国際社会における貢献を継続的に果たすため、温室効果ガス観測技術衛星「**いぶき(GOSAT)**」の後継機を平成24年度より開発中(**平成29年度打ち上げを目標**)

未来のあるべき社会・ライフスタイルを創造する技術イノベーション事業 1,900百万円

(平成28年度**重点化対象施策**)

照明、空調等あらゆる電気機器に搭載されているパワー・光デバイスについて、**大幅な効率化が可能なGaN基板を用いたデバイスの技術開発及び実証**を行い、エネルギー消費量の徹底した削減を目指す。

## III. 循環共生型社会の構築

環境研究総合推進費 5,602百万円

省内の「行政ニーズ」に適合する研究課題を実施し、**環境政策の推進に不可欠な科学的知見の集積及び技術開発を推進**する(競争的資金)。

## IV. G7富山環境大臣会合等を通じた地球規模の環境対策への貢献